

令和 8 年度

第 2 回石川県最低賃金専門部会

令和 8 年 8 月 3 日（月）

10 時 30 分から 12 時 00 分まで

金沢駅西合同庁舎 2 階 共用第 2 会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

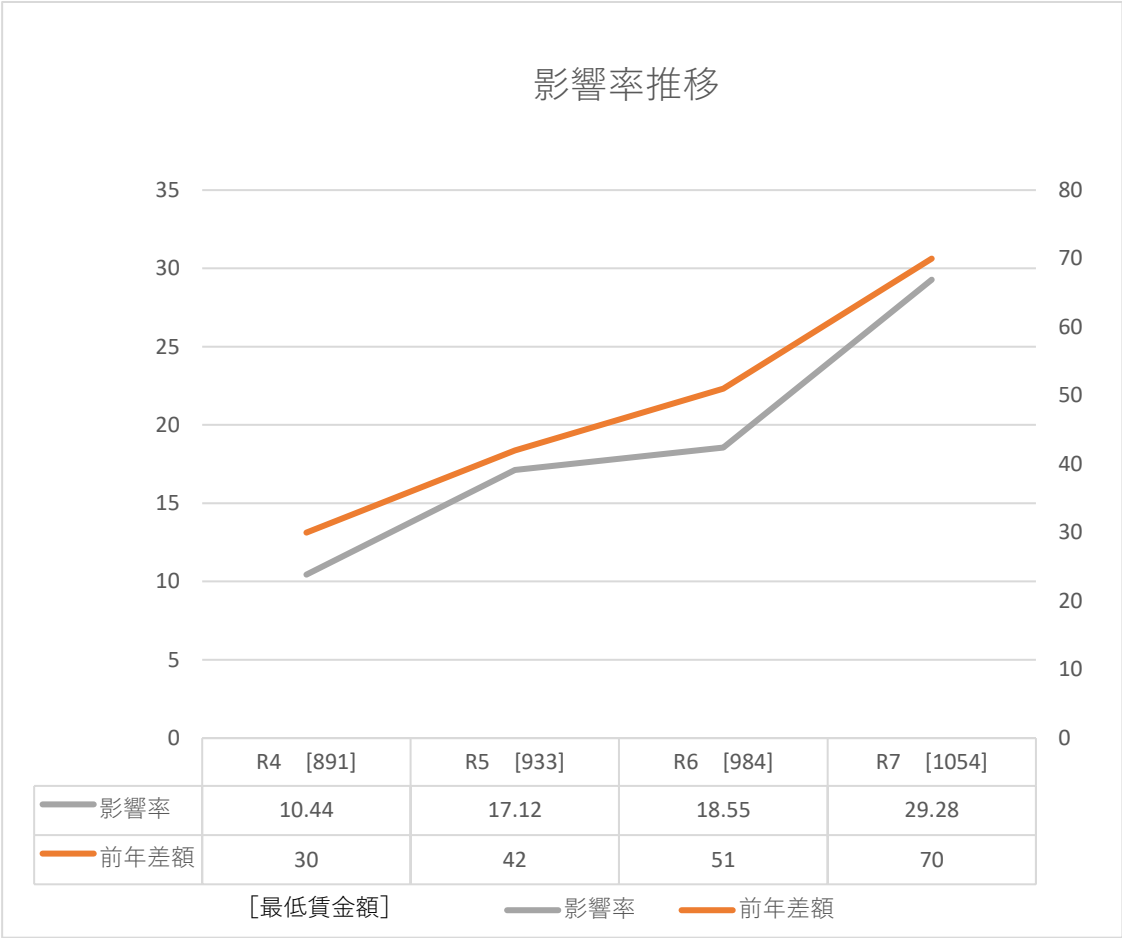
石川県最低賃金の改正金額について

3 閉 会

第2回石川県最低賃金専門部会

【資料目次】

		ページ
No.1	影響率推移	1
No.2	金沢市消費者物価指数2026年(令和8年)6月分 (石川県統計情報室)	3
No.3	石川県主要データ集(令和8年7月)(石川県統計情報室)	9
No.4	月例経済報告(令和8年7月)(内閣府)	13
No.5	委員からの提出資料	23



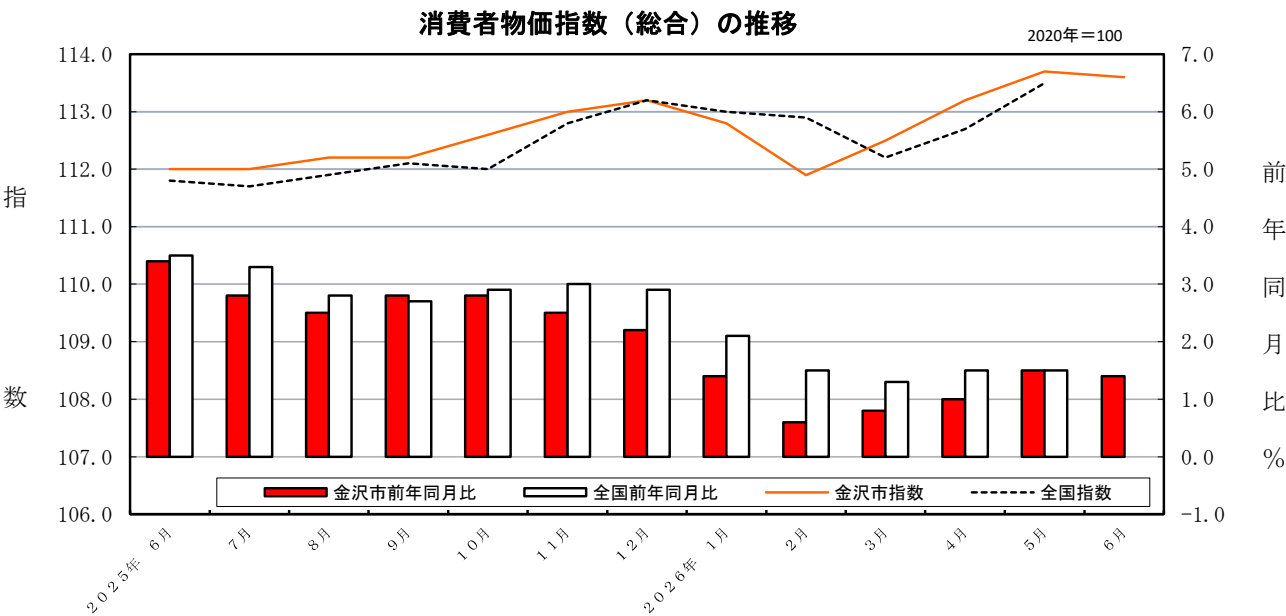
※ 影響率とは…最低賃金の改定により影響を受ける労働者の全体に占める割合
(例：R7の29.28%は、R7基礎調査にて984円からの関係表から確認したもの)

2020年（=100）基準
金 沢 市 消 費 者 物 価 指 数
2026年（令和8年）6月分

総合指数	113.6
前月比	(-) 0.1 %
前年同月比	(+) 1.4 %

1. 概況

- (1) 総合
- ・前月比は、「食料」、「教養娯楽」などが下落したため、0.1%下落
 - ・前年同月比は、「食料」、「交通・通信」、「教養娯楽」などが上昇したため、1.4%上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合
- ・113.4で、前月の113.3に比べて0.1%上昇
 - ・前年同月比は、1.3%上昇



総合指数の動き

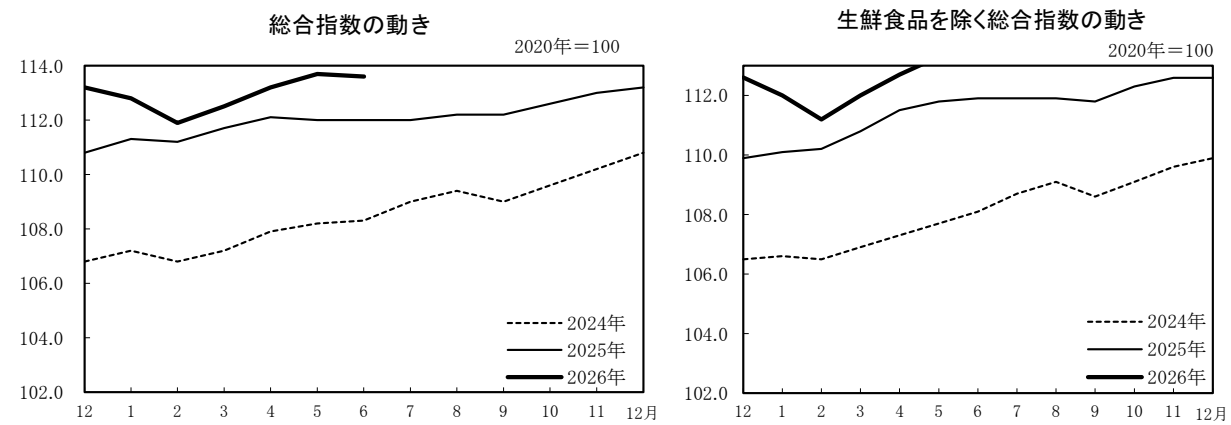
	2025年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
指 数	112.0	112.0	112.2	112.2	112.6	113.0	113.2	112.8	111.9	112.5	113.2	113.7	113.6
前 月 比 (%)	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	0.3	0.2	△ 0.3	△ 0.8	0.6	0.6	0.4	△ 0.1
前年同月比 (%)	3.4	2.8	2.5	2.8	2.8	2.5	2.2	1.4	0.6	0.8	1.0	1.5	1.4

10大費目別 前月・前年同月比

	総合	① 食料	② 住居	③ 光熱・ 水道	④ 家具・ 家事用品	⑤ 被服及び 履物	⑥ 保健 医療	⑦ 交通・ 通信	⑧ 教育	⑨ 教養 娯楽	⑩ 諸雑費	生鮮食品を 除く 総合
指 数	113.6	127.9	104.9	120.2	125.2	117.1	102.6	103.6	93.5	118.9	105.7	113.4
前 月 比 (%)	△ 0.1	△ 0.7	0.7	0.1	△ 0.9	0.2	1.5	0.3	0.1	△ 1.0	0.2	0.1
前年同月比 (%)	1.4	2.9	1.2	△ 3.2	1.8	△ 0.6	1.3	2.0	△ 2.0	2.4	1.2	1.3

ご利用上の注意

(注) 前月比及び前年同月比は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。



2. 費目別
＜前月からの主な動き＞

下落した主な項目		※中分類の寄与度が小さいものを抜粋	
(10大費目)	(中分類)	(前月比)	(品目)
食料	生鮮野菜	-7.7 %	たまねぎ じゃがいも など
	肉類	-1.6 %	豚肉（輸入品） 豚肉（国産品） など
	穀類	-1.9 %	うるち米B あんパン など
	生鮮魚介	-3.7 %	ぶり えび など
教養娯楽	教養娯楽サービス	-1.2 %	宿泊料 外国パック旅行費 など
上昇した主な項目		※中分類の寄与度が大きいものを抜粋	
(10大費目)	(中分類)	(前月比)	(品目)
住居	設備修繕・維持	3.6 %	システムキッチン システムバス など

＜前年同月との比較＞

上昇した主な項目		※中分類の寄与度が大きいものを抜粋		(品目)
(10大費目)	(中分類)	(前年同月比)		
食料	菓子類	6.5 %	チョコレート アイスクリーム	など
	生鮮魚介	17.0 %	まぐろ ぶり えび	など
	飲料	8.8 %	コーヒー豆 緑茶 コーヒー飲料A	など
	乳卵類	7.5 %	牛乳 チーズ（国産品）	など
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.1 %	獣医代 宿泊料	など
交通・通信	自動車等関係費	1.5 %	自動車保険料（任意） 自動車整備費（定期点検） ドライブレコーダー	など
	通信	3.9 %	通信料（携帯電話） 携帯電話機	など
住居	設備修繕・維持	3.9 %	システムキッチン システムバス	など
光熱・水道	他の光熱	21.8 %	灯油	
下落した主な項目		※中分類の寄与度が小さいものを抜粋		(品目)
(10大費目)	(中分類)	(前年同月比)		
光熱・水道	上下水道料	-20.6 %	水道料	
食料	外食	-2.1 %	学校給食（小学校）	

表1 金沢市消費者物価指数

2020年=100

年月	総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・家事 用品	被服 及び履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	生鮮食 品を除く総合
2025 年 6 月	112.0	113.7	124.4	103.6	124.2	123.0	117.8	101.3	101.5	95.4	116.1	104.5	111.9
7 月	112.0	113.7	124.5	103.6	123.5	119.6	115.5	101.3	102.2	95.4	117.4	104.5	111.9
8 月	112.2	114.0	125.0	103.7	118.3	121.9	114.7	101.2	102.5	95.4	119.7	105.6	111.9
9 月	112.2	113.9	125.8	103.7	117.0	123.6	118.0	101.2	102.5	95.4	116.7	104.5	111.8
10 月	112.6	114.5	127.0	103.7	117.3	121.8	118.4	101.4	102.9	95.4	118.1	104.6	112.3
11 月	113.0	114.9	127.6	103.7	122.1	121.0	117.6	101.7	102.7	95.4	117.9	104.3	112.6
12 月	113.2	115.1	129.8	103.7	121.7	120.3	116.7	101.4	101.6	95.4	116.8	105.0	112.6
1 月	112.8	114.7	130.1	103.6	121.7	119.7	114.5	101.2	101.0	95.4	114.8	104.3	112.0
2026 年 2 月	111.9	113.6	129.8	103.7	105.9	121.8	114.2	101.2	101.1	95.5	116.1	104.4	111.2
3 月	112.5	114.3	129.2	103.7	107.7	125.9	117.3	101.4	102.0	95.5	118.1	105.1	112.0
4 月	113.2	115.1	128.9	103.8	115.7	127.3	117.3	101.3	102.8	93.1	119.3	105.3	112.7
5 月	113.7	115.6	128.8	104.2	120.1	126.3	117.0	101.1	103.2	93.4	120.2	105.5	113.3
6 月	113.6	115.5	127.9	104.9	120.2	125.2	117.1	102.6	103.6	93.5	118.9	105.7	113.4
前 月 比 (%)	-0.1	-0.1	-0.7	0.7	0.1	-0.9	0.2	1.5	0.3	0.1	-1.0	0.2	0.1
前年同月比(%)	1.4	1.6	2.9	1.2	-3.2	1.8	-0.6	1.3	2.0	-2.0	2.4	1.2	1.3

表2 消費者物価指数(総合)

2020年=100

年月	全国	北陸	新潟市	富山市	福井市	金沢市
2025 年 5 月	111.8	111.3	110.9	112.5	109.6	112.0
6 月	111.7	111.1	110.5	112.4	109.6	112.0
7 月	111.9	111.3	110.9	112.5	109.7	112.0
8 月	112.1	111.5	110.8	112.7	109.8	112.2
9 月	112.0	111.4	110.9	112.2	109.8	112.2
10 月	112.8	112.0	111.5	112.8	110.5	112.6
11 月	113.2	112.2	111.5	113.1	111.0	113.0
12 月	113.0	112.2	111.4	113.1	111.0	113.2
1 月	112.9	112.2	111.4	113.6	111.2	112.8
2026 年 2 月	112.2	111.4	110.6	112.5	110.1	111.9
3 月	112.7	112.0	111.1	113.4	110.5	112.5
4 月	113.0	112.3	111.4	114.0	110.8	113.2
5 月	113.5	112.8	112.1	114.8	111.5	113.7
前 月 比 (%)	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.4
前年同月比(%)	1.5	1.3	1.1	2.0	1.7	1.5

表3 金沢市消費者物価指数 2026年(令和8年)6月分

2020年=100

費 目	令和8年 6月	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	費 目	令和8年 6月	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)
総 合	113.6	-0.1	1.4				
持家の帰属家賃を除く総合	115.5	-0.1	1.6	保 健 医 療	102.6	1.5	1.3
食 料	127.9	-0.7	2.9	医 薬 品 ・ 健康保持用摂取品	108.7	0.6	1.7
穀 類	145.8	-1.9	3.2	保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	101.4	1.1	0.2
魚 介 類	131.9	-1.5	13.0	保 健 医 療 サ ー ビ ス	100.0	2.1	1.5
生 鮮 魚 介	133.2	-3.7	17.0	交 通 ・ 通 信	103.6	0.3	2.0
肉 類	145.8	-1.6	1.3	交 通	104.7	0.5	1.8
乳 卵 類	137.8	2.0	7.5	自 動 車 等 関 係 費	114.3	0.0	1.5
野 菜 ・ 海 藻	122.6	-3.5	1.9	通 信	78.6	1.3	3.9
生 鮮 野 菜	107.6	-7.7	1.1	教 育	93.5	0.1	-2.0
果 物	122.4	-0.1	-1.9	授 業 料 等	85.2	0.0	-4.8
生 鮮 果 物	124.6	0.1	-2.8	教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	112.0	1.5	2.8
油 脂 ・ 調 味 料	123.0	0.4	0.2	補 習 教 育	105.1	0.0	1.4
菓 子 類	141.6	-0.4	6.5	教 養 娛 楽	118.9	-1.0	2.4
調 理 食 品	119.4	-0.2	2.2	教 養 娛 楽 用 耐 久 財	105.2	1.0	-1.2
飲 料	140.7	-0.3	8.8	教 養 娛 楽 用 品	114.3	-2.1	2.3
酒 類	108.7	-0.2	0.3	書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	124.1	0.3	1.6
外 食	112.8	0.8	-2.1	教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	121.7	-1.2	3.1
住 居	104.9	0.7	1.2	諸 雑 費	105.7	0.2	1.2
家 賃	102.2	0.0	0.6	理 美 容 サ ー ビ ス	102.1	0.0	0.3
設 備 修 繕 ・ 維 持	118.3	3.6	3.9	理 美 容 用 品	104.7	0.5	1.9
光 熱 ・ 水 道	120.2	0.1	-3.2	身 の 回 り 用 品	125.5	0.0	1.8
電 気 代	129.1	0.1	-1.4	た ば こ	117.2	0.2	1.9
ガ ス 代	112.2	0.2	0.6	他 の 諸 雑 費	102.9	0.1	0.9
他 の 光 熱	175.6	0.0	21.8	※1 生 鮮 食 品	119.0	-4.6	4.8
上 下 水 道 料	87.9	0.0	-20.6	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	129.5	0.0	2.6
家 具 ・ 家 事 用 品	125.2	-0.9	1.8	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	113.4	0.1	1.3
家 庭 用 耐 久 財	125.3	-2.6	-3.0	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	115.3	0.1	1.4
室 内 装 備 品	105.8	2.4	6.7	生鮮食品及び※2エネルギーを除く総合	112.1	0.1	1.4
寝 具 類	97.1	0.0	0.1	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	106.6	0.2	1.0
家 事 雑 貨	130.3	-2.5	11.8				
家 事 用 消 耗 品	136.8	1.8	1.9				
家 事 サ ー ビ ス	101.2	0.0	-0.9				
被 服 及 び 履 物	117.1	0.2	-0.6				
衣 料	110.4	0.0	-1.4				
和 服	101.4	0.0	0.0				
洋 服	110.8	0.0	-1.4				
シャツ・セーター・下着類	120.8	-1.2	-0.9				
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	113.7	-1.3	-1.8				
下 着 類	137.0	-0.9	0.9				
履 物 類	121.1	3.0	0.5				
他 の 被 服	124.3	0.9	-0.3				
被 服 関 連 サ ー ビ ス	131.3	0.0	3.1				

消費者物価指数の推移

2020年＝100

区 分 年 月	全 国			金 沢 市		
	総 合 指 数	前月比	前年同月比	総 合 指 数	前月比	前年同月比
		%	%		%	%
2005 年 平均	95.2		-0.3	95.6		0.0
2006 年 平均	95.5		0.3	95.4		-0.3
2007 年 平均	95.5		0.0	95.7		0.4
2008 年 平均	96.8		1.4	97.7		2.1
2009 年 平均	95.5		-1.4	96.8		-1.0
2010 年 平均	94.8		-0.7	95.4		-1.4
2011 年 平均	94.5		-0.3	94.7		-0.8
2012 年 平均	94.5		0.0	94.1		-0.7
2013 年 平均	94.9		0.4	94.1		0.0
2014 年 平均	97.5		2.7	96.8		2.8
2015 年 平均	98.2		0.8	97.5		0.8
2016 年 平均	98.1		-0.1	97.2		-0.3
2017 年 平均	98.6		0.5	98.2		1.0
2018 年 平均	99.5		1.0	99.7		1.5
2019 年 平均	100.0		0.5	100.1		0.5
2020 年 平均	100.0		0.0	100.0		-0.1
2021 年 平均	99.8		-0.2	99.9		-0.1
2022 年 平均	102.3		2.5	102.0		2.1
2023 年 平均	105.6		3.2	105.4		3.4
2024 年 平均	108.5		2.7	108.6		3.0
2025 年 平均	111.9		3.2	112.1		3.2
2024 年 12 月	110.7	0.6	3.6	110.8	0.5	3.7
2025 年 1 月	111.2	0.5	4.0	111.3	0.5	3.8
2 月	110.8	-0.4	3.7	111.2	-0.1	4.1
3 月	111.1	0.3	3.6	111.7	0.4	4.1
4 月	111.5	0.4	3.6	112.1	0.4	3.9
5 月	111.8	0.3	3.5	112.0	-0.1	3.5
6 月	111.7	-0.1	3.3	112.0	0.0	3.4
7 月	111.9	0.2	3.1	112.0	0.0	2.8
8 月	112.1	0.2	2.7	112.2	0.2	2.5
9 月	112.0	-0.1	2.9	112.2	0.0	2.8
10 月	112.8	0.7	3.0	112.6	0.4	2.8
11 月	113.2	0.3	2.9	113.0	0.3	2.5
12 月	113.0	-0.2	2.1	113.2	0.2	2.2
2026 年 1 月	112.9	-0.1	1.5	112.8	-0.3	1.4
2 月	112.2	-0.6	1.3	111.9	-0.8	0.6
3 月	112.7	0.4	1.5	112.5	0.6	0.8
4 月	113.0	0.3	1.4	113.2	0.6	1.0
5 月	113.5	0.5	1.5	113.7	0.4	1.5
6 月				113.6	-0.1	1.4

※全国の最新月の指数、前月比、前年同月比については、総務省が公表した数値を参照し、次月に掲載します。

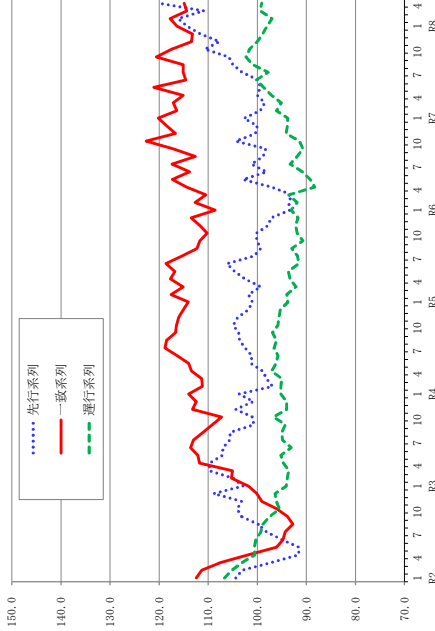
(日本銀行金沢支店 7月1日発表)
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
[前回との変化] →

個人消費…物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。
設備投資…増加している。
住宅投資…下げ止まっている。新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。
公共投資…高水準となっている。公共工事請負金額は高水準となっている。
生産…緩やかに持ち直している。
雇用・所得…緩やかに改善している。有効求人倍率は、前月から上昇している。雇用者所得は、前年を上回っている。
物価…前年比＋１％台となっている

主要データ集

令和8年7月号

石川県景気動向指数(CI)の動き (R2=100)



9

人口

総人口(R8.6.1)	1,081,748 人(対前月差	△ 560 人)
地域別		
能登(羽咋郡以北)	...	147,496 人 (同
加賀(かほく市以南)	...	934,252 人 (同
世帯数		478,504 世帯(同
1世帯当たり人員		2.26 人 (同

人口増減

自然増減		△ 666 人
社会増減		106 人
増加率順位		
1 加賀市 (	0.07 %	...
2 野々市市 (	0.03 %	...

減少率順位

1 珠洲市 (	△ 0.56 %	...
2 能登町 (	△ 0.49 %	...
3 輪島市 (	△ 0.47 %	...

・資料…統計情報室「石川県の人口と世帯」

北陸 短観(企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店 7月1日発表)
業況判断 (2026年6月調査) 「良い」－「悪い」・%
石川県 製造業 13 8 5
非製造業 18 22 13
全産業 16 18 10
全国 全産業 18 18 11

	2025/12月	2026/3月	2026/6月	先行き
石川県	13	8	8	5
	18	22	27	13
	16	16	18	10
全国	18	18	18	11

※先行きは3か月先までを示す

労働

区分	石川県	全国
就業者数	594.8千人	6,776万人
完全失業者数	14.5千人	185万人
完全失業率	2.4%	2.7%

・資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

教育

区分	学校数	生徒(学生)数
小	196校	52,572人
中	89校	28,340人
義務教育学校	4校	373人
高等学校	56校	28,608人
大学・短大・高専	20校	34,900人
専修・各種学校	53校	8,831人

・資料…統計情報室・文部科学省「学校基本調査」

産業活動

事業所	事業所数	従業者数
	13年	13年
	56,437	543,315 人

農業

個人経営体数	17年	5,759 経営体
農業従事者数	17年	5,863 人
農業産出額	15年	521 億円
〃 (全国)	15年	94,952 億円

漁業

経営体数	15年	971 経営体
漁業産出額	15年	171 億円
〃 (全国)	15年	15,241 億円

製造業

事業所数	13年	2,512 事業所
従業者数	13年	94,507 人
製造品出荷額等	12年	26,288 億円
〃 (全国)	12年	3,020,033 億円

卸売・小売業

事業所数	13年	11,737 事業所
従業者数	13年	93,614 人
年間販売額	12年	36,978 億円
〃 (全国)	12年	5,226,458 億円

経済成長率等

経済成長率 (R5 年度)

区分	石川県	全国
名目	3.2 %	4.9 %
実質	0.8 %	0.7 %

総生産 (R5 年度)

区分	石川県	全国
名目	48,711 億円	5,951,843 億円
実質	47,310 億円	5,557,843 億円

県民所得 (R5 年度) 34,169 億円
雇用者報酬 25,554 億円
財産所得 2,089 億円
企業所得 6,526 億円
1人当たり県民所得 3,079 千円
(1人当たり国民所得 3,521 千円)

・資料…統計情報室「令和5年度石川県経済計算概要」

家計(1世帯当たり)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯(1か月 07年平均)	金沢市	全国
実収入	629.7千円	653.9千円
消費支出	311.3千円	346.3千円
平均消費性向	58.1 %	65.0 %

・資料…総務省「家計調査」

二人以上の世帯 (07年平均)	金沢市	全国
貯蓄現在高	1,853万円	2,059万円
負債現在高	882万円	675万円

・資料…総務省「家計調査」

全国順位1位

項目	石川県	全国
日展入選者数 (人口100万人当たり)	66.5 人	18.9 人
日本伝統工芸展入選者数 (人口100万人当たり)	55.6 人	4.4 人
財政規模 (歳出入決算額/人口 (06年度))	922,092 円	467,871 円
人口費率 (人件費/歳出入決算額 (06年度))	13.1 %	22.3 %

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和8年(2026)版)

自然

項目	石川県	全国
総面積 (07年)	4,191k㎡	377,9780㎡
可住地面積 (05年)	1,258k㎡	122,954k㎡
年間降水量 (05~07年平均)	2,626 mm	1,684 mm

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和8年(2026)版)

7月の平均気温 29.4℃
7月の日照時間 307.7時間
7月の降水日数 (1.0mm以上) 3日

・資料…気象庁HP (過去の気象データ：金沢・2025年)

◎景気関係指標

作成…2026年7月13日

区 分	鉱工業生産指数 2020年=100						百貨店・スーパー 売上高		新車販売台数		新設住宅着工戸数		消費者物価指数		消費支出 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		平均消費性向 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		
	年 月	総 合		機 械 工 業		織 維 工 業		億円	前年 (同月)比	万台	前年 (同月)比	戸	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	千円	前年 (同月)比	%	前年 (同月)比
		前年比	前月比	前年比	前月比	%	%												
全 国	2023	103.9	▲ 1.3	109.8	0.7	96.6	▲ 4.3	216,049	4.2	47,789	13.7	8,196	▲ 4.6	105.6	3.2	318.8	▲ 0.6	64.4	0.4
	2024	101.2	▲ 2.6	106.1	3.4	92.5	▲ 4.2	223,812	3.4	44,212	▲ 7.5	7,921	▲ 3.4	108.5	2.7	325.1	2.0	62.5	▲ 1.9
	2025	100.9	▲ 0.3	107.0	0.8	89.2	▲ 3.6	230,210	1.5	45,658	3.3	7,407	▲ 6.5	111.9	3.2	346.3	6.5	65.0	2.5
	2026 2	102.4	▲ 2.0	110.0	▲ 1.2	85.5	0.4	17,645	1.4	3,950	▲ 3.5	576	▲ 4.9	112.2	1.3	319.8	1.9	65.2	▲ 1.0
	2026 3	102.0	▲ 0.4	110.0	0.0	82.0	▲ 4.1	19,624	1.1	4,906	▲ 1.8	635	▲ 29.3	112.7	1.5	374.9	▲ 2.1	82.7	▲ 7.2
石 川 県	2024	101.9	▲ 8.2	99.8	▲ 7.5	109.3	▲ 4.9	176,984	1.9	48,201	▲ 11.5	5,189	▲ 3.9	108.6	3.0	329.0	▲ 1.5	57.7	▲ 5.2
	2025	115.6	4.5	110.7	1.3	105.2	2.0	13,963	2.6	4,266	▲ 0.4	498	▲ 12.8	111.9	0.6	256.5	0.8	58.1	0.4
	2026 2	111.6	▲ 3.5	107.4	▲ 3.0	106.4	1.1	15,200	0.1	5,822	▲ 7.9	565	▲ 32.0	112.5	0.8	369.1	0.4	85.4	▲ 2.7
	2026 3	118.0	5.7	121.4	13.0	105.8	▲ 0.6	14,478	0.1	4,238	13.8	437	▲ 5.0	113.2	0.6	363.2	32.2	73.7	15.2
	2026 5	103.0	0.5	111.3	0.2	82.2	▲ 3.3	19,479	5.0	3,329	2.7	579	33.9	113.5	1.5	...	...	...	...

区 分		※ 有効求人倍率 (季節調整値)		就業者数 (原数値 月平均)		完全失業者数 (原数値 月平均)		完全失業率 (原数値 月平均)		常用雇用指数 (事業所規模5人以上)		所定外労働時間指数 <製造業> (事業所規模5人以上)		名目賃金指数 (現金給与総額) (事業所規模5人以上)		※ 国内銀行協定 貸出残高		企業倒産件数		景気動向指数(CI) 2020年=100		
		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		前年 (同月)比		
		倍	率	万人	万人	万人	%	万人	%	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	億円	%	件	%	先行	一致	遅行
全 国	年 月			万人	万人	万人	%	万人	%	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	億円	%	件	%			
	2023	1.29	▲ 0.02	6,747	24	178	▲ 1	2.6	0.0	103.1	1.9	114.4	▲ 5.5	103.5	1.2	59,601	4.5	8,690	35.1	-	-	-
	2024	1.25	▲ 0.04	6,781	34	176	▲ 2	2.5	▲ 0.1	104.3	1.2	111.3	▲ 3.6	109.2	2.8	61,620	3.4	10,006	15.1	-	-	-
	2025	1.22	▲ 0.03	6,828	47	176	0	2.5	0.0	105.9	1.5	112.5	1.1	111.7	2.3	...	...	10,300	2.9	-	-	-
	2026	1.19	▲ 0.06	6,779	11	180	15	2.6	0.2	106.2	1.3	116.0	0.8	93.8	3.4	64,914	5.7	851	11.3	r	114.3	r
国	2026 3	1.18	▲ 0.07	6,773	3	194	14	2.8	0.2	105.6	1.1	118.5	3.0	100.1	3.1	65,525	6.3	924	8.3	r	115.4	r
	2026 4	1.18	▲ 0.06	6,860	64	193	5	2.7	0.0	106.7	0.9	117.6	2.9	98.2	3.6	65,550	6.6	883	6.6	116.1	118.1	111.9
	2026 5	1.17	▲ 0.06	6,890	52	185	2	2.6	0.0	106.9	0.8	105.9	0.9	97.7	3.2	65,864	6.8	780	▲ 8.9	...	...	...
	年 月			千人	千人	千人	千人	千人	千人	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	億円	%		%			
	2023	1.57	▲ 0.06	614.6	▲ 0.2	10.8	▲ 0.7	1.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.4	129.7	▲ 6.6	100.1	▲ 0.1	33,049	▲ 0.2	51	4.0	-	-	-
石 川 県	2024	1.53	▲ 0.04	608.6	▲ 6.0	10.6	▲ 0.2	1.7	0.0	99.3	▲ 0.7	127.5	▲ 1.7	106.1	6.0	34,030	3.0	85	66.6	-	-	-
	2025	...	...	602.0	▲ 6.6	11.8	1.2	1.9	0.2	102.3	3.8	111.1	▲ 12.9	109.6	3.3	...	...	76	▲ 10.5	-	-	-
	2026	1.49	▲ 0.16	...	...	...	...	2.3	...	103.5	2.3	114.2	▲ 5.5	90.7	3.9	36,693	8.5	5	150.0	r	116.1	r
	2026 3	1.43	▲ 0.22	...	...	...	...	2.5	...	103.3	2.5	114.2	▲ 4.0	100.0	7.0	36,895	8.4	12	200.0	r	110.9	r
	2026 4	1.42	▲ 0.20	594.8	▲ 12.4	14.5	3.2	2.4	0.6	104.3	2.8	114.2	▲ 6.2	97.2	6.7	37,341	10.3	7	133.3	120.0	114.9	99.1
2026 5	1.39	▲ 0.21	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	38,059	9.2	6	▲ 25.0	...	...	...	

注1) pは速報値、rは訂正値、※は年度値(国内銀行協定は年度末の数値)、…は不詳。

注2) 前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。

注3) 鉱工業生産指数については、年の値は原指数、月の値は季節調整指数である。

注4) 「百貨店・スーパー売上高」の金額は全店、前年(同月)比は既存店によるものを掲載。

注5) 既存店とは、調査月において、当年と前年同月でともに存在した事業所の数値である。

注6) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。2006年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。

注7) 就業者数(全国)及び完全失業者数(全国)は、2022年1月結算から集計の基礎となる人口を2020年国勢調査を基準とする推計人口に切替えた。

注8) 国の景気動向指数(CI)の採用系列には、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。

そのため、国の景気動向指数は2020年6月速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が選定と改定となっている。

☆ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。

統計情報室

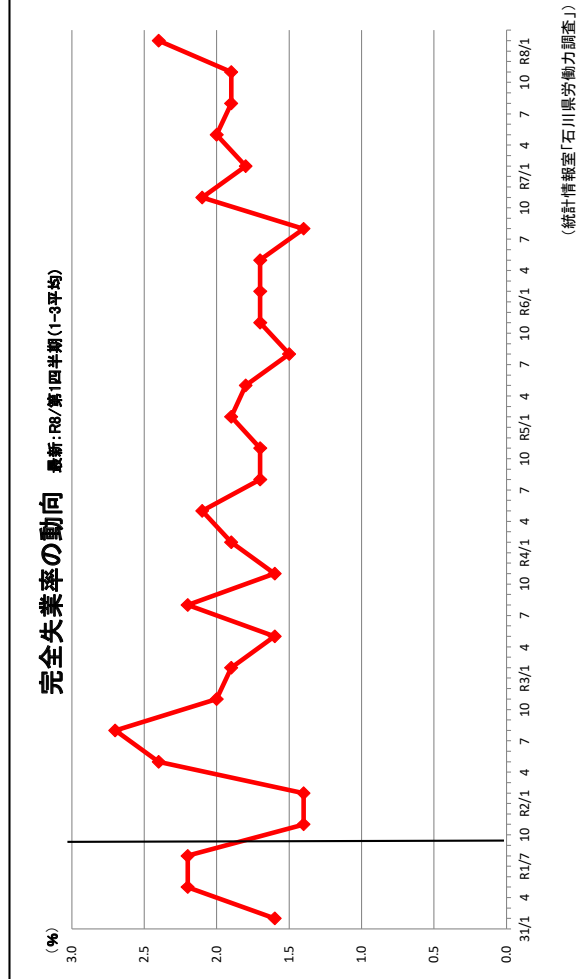
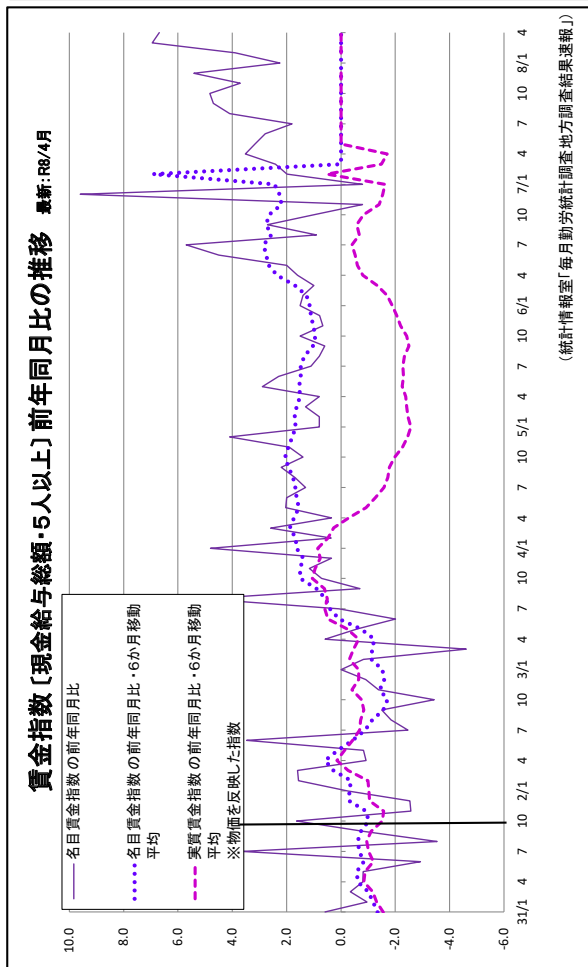
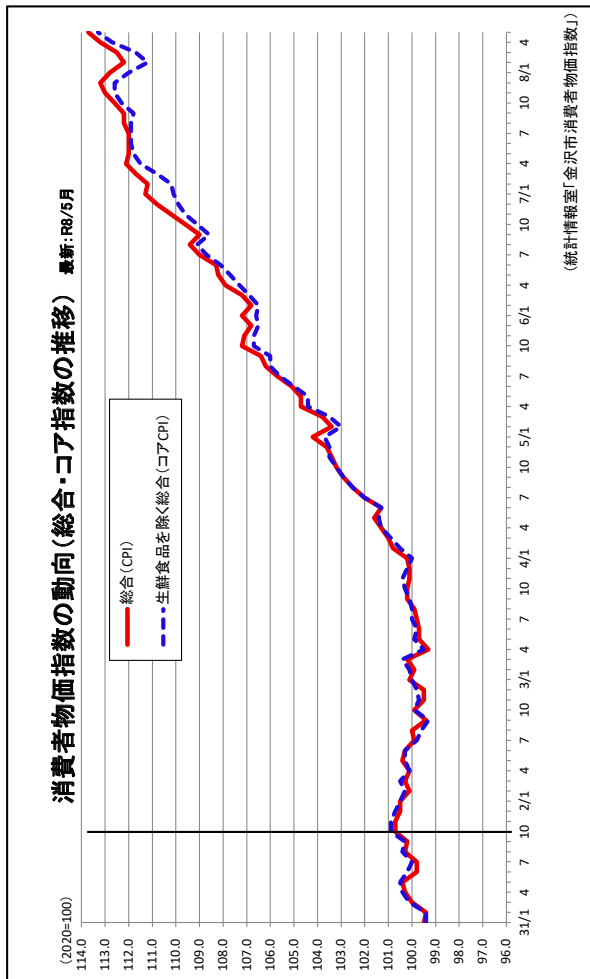
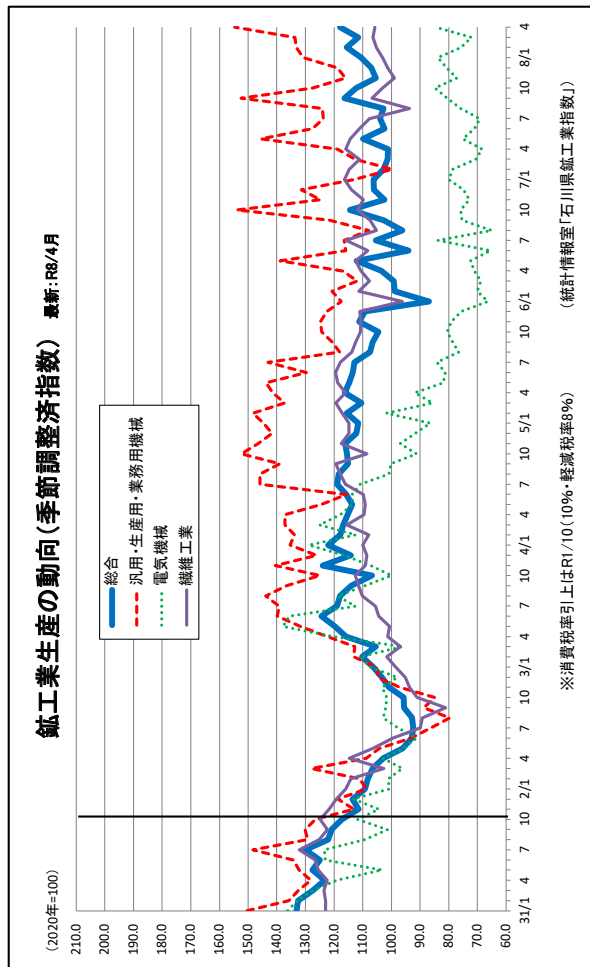
生活社会グループ(内線3761)

TEL : 076-225-1343

FAX : 076-225-1345

Eメール: toukei@pref.fishkawa.lg.jp

【付録】主な景気関係指標の動き



○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全 国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省「商業動態統計調査」	石川県自動車販売店協会	国土交通省「住宅着工統計」	総務省「消費者物価指数」 統計情報室「金沢市消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」						

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間 指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数 (CI)
全 国	石川労働局	総務省「労働力調査」	統計情報室「石川県労働力調査」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 統計情報室「毎月勤労統計調査」			日本銀行	㈱東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」 統計情報室
石川県										

月例経済報告

(令和8年7月)

－景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和8年7月29日

内閣府

	6 月月例	7 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、昨年 11 月に閣議決定した総合経済対策及びその裏付けとなる令和 7 年度補正予算並びに令和 8 年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2026（仮称）」等を取りまとめる。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和 8 年度補正予算において創設した中東情勢等対応予備費も活用し、引き続き臨機応変に対応する。 日本銀行は、6 月 16 日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を 1.0%程度で推移するよう促すことを決定した。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	7 月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和 8 年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和 8 年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	6 月月例	7 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇している	上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和8年7月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」(2026年1－3月期2次速報)では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.3%増となった。また、「消費動向指数(CTI)」(5月)では、総消費動向指数(CTIマクロ)の実質値は前月比0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数(CTI)」(5月)では、世帯消費動向指数(CTIミクロ、総世帯)の実質値は前月比0.4%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」(5月)では、小売業販売額は前月比1.7%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、振れを伴いながら増加している。旅行は、弱含んでいる。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」(1－3月期調査、含むソフトウェア)でみると、2026年1－3月期は前期比2.0%減となった。業種別にみると、製造業は同0.6%増、非製造業は同3.4%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、このところ増勢が鈍化している。

「日銀短観」(6月調査)によると、全産業の2026年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では－2と、3月調査(－1)から不足超幅が拡大、非製造業を含む全産業では－4と、3月調査(－3)から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を

背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、5月は前月比4.6%増の年率75.7万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、底堅い動きとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。5月の公共工事出来高は前月比3.0%減、6月の公共工事請負金額は同0.9%減、5月の公共工事受注額は同0.2%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和7年度一般会計予算では、補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和8年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和8年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.3%増となっている。

先行きについても、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国及びEU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けの輸出の減少により、このところ弱含んでいる。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。米国からの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

5月の貿易収支は、輸入金額の増加が、輸出金額の増加を上回ったことから、黒字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字に転じた。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、5月は前月比0.1%増となった。鉱工業在庫指数は、5月は前月比

1.1%減となった。また、製造工業生産予測調査によると6月は同3.7%増、7月は同0.0%となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスを持ち直している。

生産の先行きについては、中東情勢による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2026年1－3月期の経常利益は、前年比14.6%増、前期比4.1%増となった。業種別にみると、製造業が前年比42.9%増、非製造業が同1.4%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比20.9%増、中小企業が同1.5%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2026年度の売上高は、上期は前年比3.4%増、下期は同1.6%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比6.4%減、下期は同6.6%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差+2と上昇、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（6月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。5月は780件の後、6月は1,021件となった。負債総額は、5月は1,211億円の後、6月は1,331億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、5月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかな上昇傾向となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、下げ止まっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断D Iは、全産業では6月調査で－37と、3月調査（－38）から1ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で－27と、3月調査（－28）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で－43と、3月調査（－45）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、上昇している。6月の国内企業物価は、前月比0.4%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で1.6%上昇し、固定基準で1.7%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。なお、6月の「総合」は、前月比では固定基準で0.3%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、6月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が8.7%（前月7.7%）、2%以上から5%未満が30.6%（前月29.8%）、5%以上から10%未満が29.9%（前月30.6%）、10%以上が24.1%（前月25.4%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、70,400円台から64,900円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、162円台から161円台まで円高方向に推移した後、163円台まで円安方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、70,400円台から64,900円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、162円

台から 161 円台まで円高方向に推移した後、163 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.97%台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、1.4%台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、2.6%台から 2.8%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 6.3%増加（6 月）した。

マネタリーベースは、前年比 13.7%減少（6 月）した。M2 は、前年比 2.2%増加（6 月）した。

（※ 7/1～7/27 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年 1－3 月期の GDP 成長率（第 3 次推計値）は、設備投資や個人消費が増加し、前期比で 0.5%増（年率 2.1%増）となった。

足元をみると、消費は緩やかに増加している。設備投資は増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は 50 を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出はこのところ増加している。

6 月 16 日～17 日に開催された連邦公開市場委員会（F O M C）では、政策金利の誘導目標水準を 3.50% から 3.75% の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中

心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で4.3%増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で14.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.6%増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.8%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.0%増（年率0.0%増）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は低下している。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.4%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられるが、このところ一服感がみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直しに足踏みがみられる。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。雇用者数はこのところ横ばいとなっている。失業率はこのところ横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ

ろ低下している。

欧州中央銀行は、7月23日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.25%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、6月17日の金融政策委員会で、政策金利を3.75%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、ドイツではおおむね横ばい、英国ではやや上昇、中国では下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国、ドイツでは上昇した。ドルは、ユーロ、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は大幅に上昇した。金価格はやや上昇した。

委員からの提出資料

調査期間； 2026年6月3日（水）～7月23日（木）

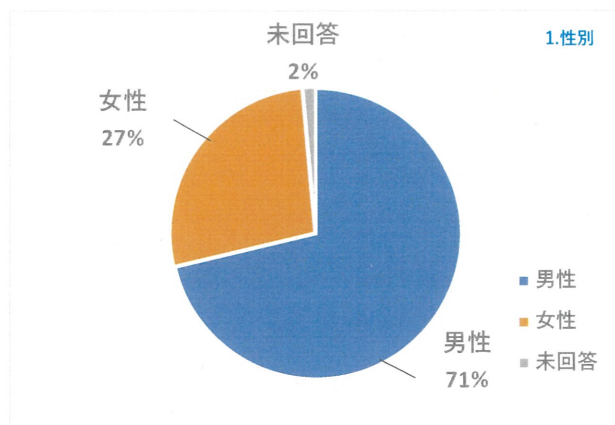
調査対象； 石川県内で働く労働者

調査方法； 連合石川ホームページ上の回答フォーム

回答件数； 1,631件

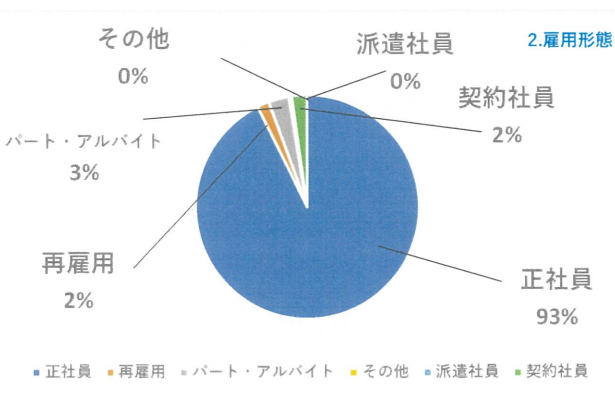
1. あなたの「性別」を教えてください

男 性	716	43.9%
女 性	331	20.3%
未回答	5	0.3%
		1,052 64.5%



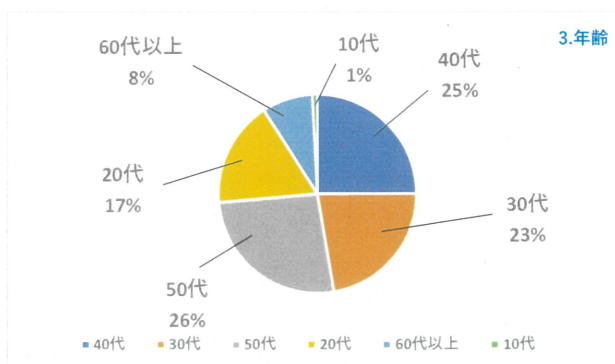
2. あなたの「雇用形態」を教えてください

正社員	1,512	92.7%
再雇用	28	1.7%
パート・アルバイト	49	3.0%
その他	6	0.4%
派遣社員	0	0.0%
契約社員	36	2.2%
		1,631 100.0%



3. あなたの「年齢」を教えてください

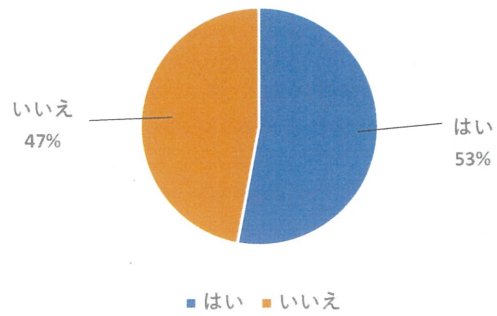
40代	407	25.0%
30代	365	22.4%
50代	429	26.3%
20代	282	17.3%
60代以上	135	8.3%
10代	13	0.8%
		1,631 100.0%



4. 今の石川県の最低賃金の「金額」を知ってますか？

はい	864	53.0%
いいえ	767	47.0%
	1,631	100.0%

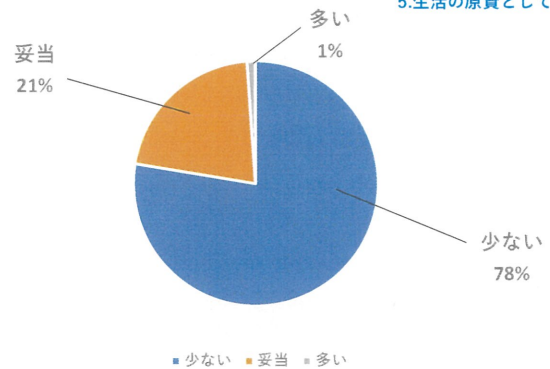
4.最低賃金を知っている



5. 今の石川県の最低賃金984円は 生活の原資として

少ない	1,266	77.6%
妥当	347	21.3%
多い	18	1.1%
	1,631	100.0%

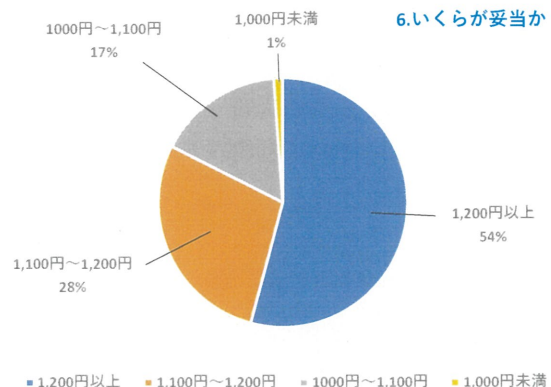
5.生活の原資として



6. 石川県の最低賃金はいくら位が妥当か？

1,200円以上	884	54.2%
1,100円～1,200円	461	28.3%
1000円～1,100円	268	16.4%
1,000円未満	18	1.1%
	1,631	100.0%

6.いくらが妥当か

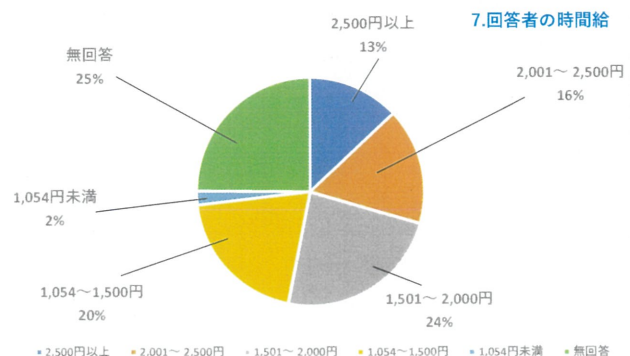


7. あなたの「時給額」を教えてください

(任意回答)

2,500円以上	212	13.0%
2,001～2,500円	269	16.5%
1,501～2,000円	386	23.7%
1,054～1,500円	326	20.0%
1,054円未満	32	2.0%
無回答	406	24.9%
	1,225	100.0%

7.回答者の時給額



調査期間 ; 2026年7月17日 (水)
調査対象 ; 金沢市民
調査方法 ; 街頭宣伝を兼ねた直接アンケート
回答件数 ; 51件

石川県の最低賃金1054円は 高い? 安い?

高い	2	4.0%
安い	49	96.0%



石川県の企業の体力や母数が少ないので首都圏と差があるのは仕方ないと感じる。
賃金を増やさないで休日を増やす。物価高で働いて賃金を増やしたいのに休日を増やすのはどうなのでしょう か。会社は営業してますが、個人的に休ませるのはどうなのでしょう。差別に感じます。仕事をさせない事 になるのではないのでしょうか。差別です。
石川県の最低賃金が高いのか低いのか、全国平均や近隣他県の金額も併せて知れると嬉しい。
近年の物価高騰に伴い、生活に余裕がない
物価上昇に伴った賃金改定を要する。
最低賃金を上げて頂かないと、生活はもちろん、車社会の北陸では生きていけない
昨今の物価上昇を見込むと、もう少し時給を上げたいですね。（1,200円~1400円くらい）
日本全体的に賃金を上げないと、景気が上向きにならないと思います。
物価高を思うともう少し最低賃金は上げてほしいが経営側的には厳しいのかとも思うので難しい
賃金を上げて下さい
時給800円時代を知っている人間として、夢のような数字ですけどね…額だけ上がって、労働の質が上がらない ことへのテコ入れも考えていかねばと思います。難しいですけどね
物価高に追いついていない
賃金より税金や社会保険など天引きされる額を減らすべき。
もう少し、最低賃金を知らせてほしい。
業務内容関係なしで最低賃金はおかしいと思う。最低賃金さえ払えばよいと考える雇用側をどうにかしてほしい
最低賃金を増やすと倒産件数が増加すると思われます。能力や資格に応じた手当を増やしたほうがよさそうな気 がします。
物価上昇率と共に賃金も上げる必要がある
賃金が上がっても税金で取られるため手取りはほぼ変わらない。 物価も上がっているためこのままでは生活がいつまでたっても苦しいままです。 税金があっても生活が苦しくならないような賃金にしてください。
いつも社員のためにありがとうございます
賃金が多くても税金額が多すぎて生活できない
働く意欲が沸き上がる最低賃金であってほしい
物価上昇の折1000円ちょいでは働くモチベーションが保てない。

バス運転士は、過酷な労働環境なので、それに見合った賃金を支給して頂けると嬉しいです。
バス運転士は過酷な労働環境なので、それに見合った賃金を頂けると嬉しいです。
物価高の今 給与や補助を考えてほしい
賃金が多いに越したことはないが、子供の支援に当たるべきだ。今後の日本の為に、子供の教育、習い事に費やすべきだ
働いている方が少しでも生活が豊かにならるようお願いします。
時間外の時間が長い方と税金が普通の方と、いっしなのはおかしい
3000円くらいじゃないと。
拘束時間に換算かかって計算される時間が短くなります
物価高に見合った賃金にすべきである。新採ばがりが賃上げされ、在職者が冷遇されている現状に憤りを感じる。
金が欲しい
海外に比べて少なすぎる。若い子ばかり優遇しすぎ。
賃金低い
物価高の世の中で、石川県の最低賃金1000円ちょっとは余りにも少なすぎる。せめて1500円以上を目指さないと、労働者の労働意欲も落ちる一方では？コンビニなどで少し買い物するだけで1000円超えるしね…泣
自社も正社員のわりには賃金は低いので、もっと昇給してほしい
物価が上がっているので給料を上げて欲しい
給料アップ💰📈
石川県の最低賃金の時給額が、全国平均よりも下回っているとのことですが、せめて全国平均並みにまでは、上げて頂きたいと思います。
リスク背負っての仕事なので、手当ををもっと欲しいです
給与の上昇が物価の上昇についていけないし、先月から少子化対策の税金が新たに徴収されるなど、年々生活がきびしくなるのをかんじます。
もっと賃金欲しい。割りに合わない。
新規雇用に目がいく。既に雇用されている人の賃金に、同程度の上昇がみられないので納得いかないことがある。
夜勤手当をあげてほしい
自分の都合で有給休暇の取得ができるようにしてほしい

物価が高騰する中、私たちの給料では生活が苦しくなっています。子供の大学などの選択肢も、親の給料の低さに、諦めてもらうしかない状況。子供たちには、未来がある！最初から、子供達に、奨学金という足枷をはかせながら学校を卒業して、働くなんて、惨すぎる。なんとか、親がしてあげられる事はしてあげたい！そのためにも、賃金を上げるなどの処置を早くしてほしい！もしくは、副業を、許可を得ずに出来る様に配慮してほしい
金利が上がったので住宅ローンを支払う人たちに支援をしてほしいです
物価高に給料が追いついてない
石川県はランクが低いと思います。物価ばかり上がって生活しにくい県になっていくと思います。
先進諸国と比して日本の労働者の賃金は低く、「失われた30年」の影響は非常に大きいと感じています。 まずもって、底上げをしっかりと継続させていき、日本の技術や資源が他国に安価に買い叩かれないよう差を縮めていくことが重要と思います。 また、当然のことながらも国内の労働者における格差が広がらないようバランスを注視しつつ、日本経済全体の自律につなげていてもらいたい。
アルバイトやパートは毎年改定で最低賃金があがるが派遣や契約はほとんど上がらず、退職してアルバイトで働き始める方が時給が高くなる現象になってきている。契約社員・臨時職員もあげてほしい。アルバイトと派遣や契約の差があまりないのはおかしい。
最低賃金だけでなく賃金が物価上昇においついていない
50代になり、昇給額が低すぎる。
毎年税金とか社会保険料高すぎる。ベースアップしても変わりなし
物価上昇率が高いので、最低賃金額向上して底上げが必要と思う。
現在の物価高の状況と最低賃金の解離があると生活に影響します。経済が悪い、賃金も悪いでは困ります。
生活が苦しいのでできるだけ上げて欲しい
最低賃金を狙った時給で求人が出ているのをよく見かけるが誰も応募しないのかずっと広告が張り出されている。もはや最低賃金は空振りしており機能していない。それよりもずっと高い水準で人材獲得競争が繰り広げられているのが現状だろう。中小零細、個人事業主にとって負担の大きなウェイトを占める人件費を上げにくい事情があるのも承知しているが、事実上形骸化した最低賃金による雇用の安定化を実効的なものにするためには、これまで以上のペースで段階的に引き上げを継続して行うべきと考える。
近隣の県と比較しても石川県は安すぎます。 結婚出産、旦那（元）の転勤で正社員を退職せざるを得なくなり、のちにDVで家出（離婚）し、養育費もきちんと振り込まれるわけがなく、3人子育てしながら昼夜パートで働いています。 生活を成り立たせるためには、250時間程働かねばならず、病みそうです。
時給を上げることは、母子家庭を救うことでもあります。 何卒よろしくお願いします。
夜勤手当が低すぎる

最低時給があがってももともと最低時給以上で働いている人の給料は何も変わらない。最低時給との幅が狭まるばかり。
若手世代でも子育てが余裕でできるくらいの賃金に上がると良いと思う
氷河期世代をなめるな
労働内容にともなえばよい
物価上昇に伴って、副業なども認めていくべきではないかと思います
物価上昇に伴う配慮を
賃金が物価上昇に追いつかない
業務の質でなく物価高騰を考えた賃金の確保が最優先
最低賃金の上昇に合わせて最低賃金に近い給与の人だけでなく、全体的に給与が上がることを期待しています。
最近の物価高、若者の給料と現社員とでの生涯賃金の格差が広がっているので超氷河期世代としては年相応に給料が上がるようにしてほしい。
成果と対価の実態を調べ正當に評価すべきかと思います。
時給1500円はバイトですよ。パチプロのほうが稼げる
賃金が上がるのはよいが、たいして働かない、頑張らない、能力がない者がただただ賃上げの恩恵にありつくのは面白くない。頑張った者が報われる賃金水準や体系であって欲しい。
物価高なので安く見える
安すぎ、時給1500円出せない企業は淘汰されるべき。
物価高の中、賃金も一緒にあげるべき。
最低賃金はあまり高額にしない方が経済に与える影響が少なく出来ると思う
石川県民だけを対象にしようと思わない感性を疑います
石川の場合のみとなっているが、当社は関東、関西方面にもあります。そちらとの比較、検討も重要だと感じます。
給料が安すぎる。女性の管理職を増やす施策で、男性側の活躍チャンスが減り、相対的に収入が減る。性別ではなく、能力で人事は決めるべきだ。
基本給、時給など底上げしてもらわないと物価高の時代を乗り越えてはいけない
賃上げがされていないので、苦しいです。
障害者施設等で働いてる社員やパートさんをもっと見てほしい。

昨年、最低賃金が70円アップで1,054円になった際、私も時給を1,050円から70円アップし1,120円にしてもらいとても良い事業所でありがたかったです。 ただ2026年の4月から主人の扶養を抜けて週5日、1日5時間半の勤務に変わりましたが社会保険、厚生年金等税金の負担が大きく時給が上がっても働き損を感じる毎日です。 50代になると他の仕事へ移りにくいので今のまま働きたいですがパートと正職員の差が非常にあり疎外感を感じる人が多いです。
現在、最低賃金の1054円で働いていますが、物価高なので、最低賃金1500円以上は必要だと思います。 生活保護を申請するほうが、生きやすいのでは？と思います。
金沢市は流通網が乏しいのか物価が高いと感じる。
最低賃金が上がっても多額の税金で引かれるため手取りが増えません。減税と並行して行なってほしいです。
安すぎる 結構きつい
最低賃金を上げることで働いていない人たちの労働賃金への関心高めることで労働人口を確保できると思う
最低賃金より自分の賃金あげてほしい
給料が物価の上昇に全く追いついていないと感じる
物価が上がっているので賃金も上げてくれないと生活が厳しい。
人材不足から賃上げが政府目標の1500円で収まるとは思えない。ただ、このまま行くと中小企業がついてこれないと思われる。 連合として、政府に税金や政策面での働きかけを期待します。
物価に合わせて増減必要。増減率も必須。
数十年間800円台だったんだから、まだ良い方でしょう。でもまだ足りませんね。
派遣上がりなので大したことないだろうと思っていましたが、計算すると自分が意外ともらっているのが驚きました。いい機会でした。ありがとうございます。
最低時給より低いのはびっくりでした。
お金を高くしないと人手不足が解消しない。手を挙げてでも働きたくなる環境づくりが必要
最低賃金は手取りベースですか？ 総支給ベースなら最低賃金以上ですが、社会保険料などが引かれ、ボーナスも加味しないとなるとほぼ最低賃金なのはどうなんですか？正社員7年目でこれは先が心配です。
最低賃金の上昇は総合的な人件費の圧迫、人員の減少につながる恐れがあるため個人的にはメリットが無い。最低賃金と共に、ベースアップ・提示昇給とは別に最低賃金に応じて基本給が上昇するような取り組みがなされない限り、自分で自分の首を絞めるため乗り気ではない。
物価高が続くなか賃金がやすい。また賃金が上がっても政府の意味のわからない所の税金が増え、結局手取りは上がらない状況が続いてる。実質賃金がマイナス。
都市部との賃金差をなくすべき、賃金差をなくすることが都市機能の地方分散にもつながる

実質賃金を上げるように適正な給料が欲しい
最低賃金1500円は必要。物価高に合わせて最低賃金も上げるべき。1500円でも正直厳しい。最低賃金で働いている方のことを考えると心苦しい。
今の企業にパートとして働き出してから25年以上が経ちます。最低賃金が上がっても私達にはあまり恩恵がないように感じます。新しく採用された方との差がどんどん少なくなるだけで、悶々としてしまいます。
業務量や物価と時給が全ての職種で釣り合わない 各国と比べても少なすぎて労働意欲がわからない
日曜日、休みの日の出番の額を年ごとに変えていくとモチベーションが少しは変わるかと
どれだけ賃上げを頑張っても税金が上がるばかりで給料が増えた感じがせず、年収としては変わり映えがしない。
嫁がパートで働いてるが、今の物価高を考えると賃金が低いと感じているので、最低賃金の底上げをすべきだと思う
仕事内容によって基準が異なるので一律は難しい
物価に応じて給料も上げて欲しい。
公務員の残業時間も考えて実際の時給を考えるべき
生活できる賃金を保障してほしい
自宅の修繕が進まないうちに資材が高騰しているため、修繕の費用が払えるか不安。
物価が上がるが時給はあがらない。特に会社は60歳になると1年に1回の昇給もなくなる。国の最低賃金が上がらない限り給料アップはない。現在パートでも社会保険や年金他給料から引かれているが以前に比べ手取りも少なくなった。先に書いたように手取りが減っているのに物価が上がっているのも今まで通院していた病院も辞め
子どもが大きくなってくると出費も多くなり、 時給で1月、5月や8月など休みが多くなると収入が減り、やりくりが大変になるので、 月給制が有難い。
私達は仕事内容からしてもとても最低賃金の仕事ではないのに、賃金も安いので人手不足 そして派遣が高い賃金で簡単な仕事をこなす状態。私達の仕事はキツくなるばかりで雑用も安い私達で、納得いかない！最低賃金上がるしか賃金が上がらない。
仕事が出来なくてもあたるお金としたら1000円以上は高いと思う
派遣、バイト、パート関係なく同じ仕事量なら最低賃金、時給を上げてほしい。時給が上がったら仕事の活力にもなる
労働力の割に時給が安すぎる！社員は何も働いてないのに高い給料をもらっているのが納得出来ない。パートがここの職場を支えている事を理解して欲しい。なにかあると全てパートのせいにされる。辞めたくても年齢的な事もあって辞められない。全てのものが値上がりしているのに時給が安すぎて何も買えない。
同じように仕事をしていても正社員しかボーナスが出ないのではなく6時間以上の就業者に対しても寸志でもいいので夏冬出たら嬉しいです。
現状の物価高で生活が厳しい 手当もほぼ無い状況でせめて賃金上げて欲しい

最低賃金安い！ 会社もそれ以上は出したがらない！ そのため人を雇おうと思っても少なすぎて使えない人が高齢の方しか入ってこないです。 そうすると社員は教えたがらないし覚えが悪いと教えたこちらのせいにする もう少し会社に対して厳しくしてもらわないと下には何も還元されないし困窮していくだけです！ 精神的にもやられますよ！ 会社なんて自分たちの利益しか考えないですからね。
同じ職場に社員と派遣と契約社員がいて、自分達が一番立場が弱い。責任が違うと言うが、仕事内容はほとんど変わらないくらいだ。いろんな物が値上がりしているのに、上がらないのは給料だけ!最低賃金を少しでも底上げして助けて下さい!
少子高齢化に伴い、従業員の残業時間が増加し、ワークライフバランスが崩壊しつつあるなか、それ相応の対価を得られないことに納得いかない。
1日7時間、週5日働いたら、単身者が普通に生活できるくらいの賃金にできれば良いと思う。
物価上昇を加味すると、現在の最低賃金額は少ないと思う。物価が下降することは無いと思われるため、物価に合わせて年単位で見直しがあっても良いのではないかと思います。
物価変動に合わせた給与とすべき
物価高を解消するよう給料アップをお願いします。
最低賃金が、1054円になったから、時給が1100円に、かわったけど、毎日外仕事で、暑い時も、雪のときも、大変です。せめて最低賃金より100円以上は、あげてもらいたいとおもってます。1300円は、欲しいと、思ってた
賃金を上げても賞与が下がっては意味がないです。手取りを増やす政策が急務では？
正社員です。月給制ですが最低賃金で計算されてます。昨年の最低賃金が上がった際、労働時間が減らされ、結局手元に入るお金は変わりませんでした。最低賃金って何なんでしょう
医療関係の仕事をしています 規定では危険物取扱い手当なども記載してありますがパートに支払われることはありません 社員にはもちろん支払われています 支払いも頻繁に間違いがありわざとかな？と思ったりします 雇用主に対しては不信感でいっぱいです
都市部等に比べ石川県の最低賃金は低い。また、最低賃金を上げてもパート等が働く事業者での賃金は1円単位まで最低賃金に合わせるところも少なくない。事業者も大変だと思うが、物価高の世の中で現状の最低賃金は低すぎると思う。物価上昇に対し賃金上昇ペースが追いついていない。
本来は賃金が低くても気楽に働きたい人、しっかり働いてしっかり賃金をもらいたい人など様々な選択肢があっても良いと思うが、経営者が自主的に給与を上げないならば最低賃金の上昇は必要だと思う
最低物価上昇に見合う賃上げをお願いしたい
暮らしの底上げ
最低賃金の確保は必要だが、雇用主も現状厳しい経営管理だと理解する。 ひとえに、時給だけの数字でなくそれ以外の手当で対応できる場合もあると思う。
給料あげてほしい
少しでも賃金が上がると助かります。

物価，経済状況に応じた賃金に変動してほしい
本当は1800円以上がいいが、事情もあるから仕方がないのかなと思う。
賃金格差もあり、企業も人材確保という面で賃金見直しなど大変な状況だと思うが、物価上昇で家計への負担が大きくなっている。最低賃金見直しは必要であると思う。
仕事の過酷さに対する賃金が少ないので増額をお願い致します
医療系の検査をしてるが、社員には危険手当などがあるが、それ以外は全くついてない。長年勤めても、新入の人と同じ時給もおかしい。同じ仕事でも新人は自分の倍の時間がかかるので、自分より給料がたかくなる。新人ばかりあげて、真ん中の人達の給料が上がらない仕組みが構造的におかしい。
物価の上昇率に対して、最低賃金の底上げが追いついていない。
いろんなものが値上がりしていて生活が苦しくなっています。また、人が集まらないと職場が大変になってくると予想されます。
最低賃金もそうだが、保育士の給与をもっと上げて欲しい
物価の高さに賃金が追いついていません！労働者は団結して声をあげるべき！
日本の国自体が他国に比べ、時給も日給も低いと感じているので、どうか国民の全体的な給与の引き上げをお願いしたいです。
今後定年退職を迎えた後の生活が不安
労働による対価なので働き次第だと思います。
エリア社員欄がなく、その他に印を付けました
物価高がつづいているので少しでもお給料があがると助かります
石川県で働きたいって思える給与体系になってほしいと思っています。今は条件が良ければ国外へ行くのもざらにあるので、日本に、石川県に残りたいと思える条件を出さないといけないかなと思っています。
物価高のため最低あげないといけないと思います
物価の値上がりがすごいので生活が大変です。高市政権の医療費の改悪もたいへん困る人が多いので連合の方から反対の声をしっかり主張してほしいと思います。
時間外労働で残業手当が欲しいです。
最低賃金を上げて、税金の壁をなんとかしないと所得制限を気にしてしまい、人手は解決しないと思う。
今年は、去年より物価が高騰し生活が、危ぶまれています ですので、去年より大幅な賃上げ希望します切実に。 ぜひ、最低賃金 1 1 5 0 円以上！
物価が上がっているのにも関わらず最低賃金は東京と比べてかなり低いです。今どき東京とほとんど物価も変わらないのに何故低いのか分かりません。最低賃金が上がったからと言って会社が給料を上げてくれる訳でもないところが大多数なため、最低賃金は上げるべきです

今はラーメン一杯千円の時代、定食も千円超える。 せめてもう少し最低時給上げて欲しい。働いてるバイト先の時給が最低時給上がらずないと上がらない。
物価高だが、中小企業の賃上げは進んでいないため最低賃金を大幅に引き上げるべき
再雇用初年度のため時給は判りかねます。
現在扶養内で働いている。扶養外で働けるのに時給1060円と低いため、1日限界まで働いたとしても、時給が低いために扶養外だと損する金額になってしまう。だから扶養から抜けられない。金利や物価が上がっていく一方、収入が増えないため生活が厳しい。子供がもう1人欲しくてもお金がないため作れない。こういう人は多いはず。少子化問題の原因にもなっているはず。
物価は2倍3倍になっているのに、自分たちの給料は、そんなんならない。やってられません！
「職種・仕事内容にかかわらず」っておかしくない？給与分以上の価値を提供してもらわないと、雇用を維持することができない。時給で考えるのはナンセンス。賞与を含む年収や生涯賃金で考えないと意味がない。最低賃金のことを考えるより、組合員の収入を増やすことに注力してほしい。何のための組合と組合費？
物価高で税率も高いので手元に残るお金が少ないため、働いて給料があがってもその分税金も高くなるので手取りが増えづらいのだと理解しています。もう少し減税されるといいのではないかと思います。
是非、金額向上を望みます。
最低賃金は、全国一律にしてほしい、都市一極集中を防ぐためと、地域活性化、そもそも最低賃金が都市でも低すぎると思う
不当に安い賃金を撲滅するという意味では必要な取り組みだが、企業に値上げの口実（人件費高騰…）を与えてしまう（現にそうになっていませんか！？）ので、手放しでは賛同できない。失敗例も各国見ればあるはず。
60歳以降？65歳以上？の賃金が最低賃金に近くもう少し高くてもいいのでは？と思いました。
1054円で自活するとなると厳しいと思うが、主婦や学生など他に家族に稼ぎ手がいるのであれば妥当だと思うので、一律に高いとか安いとかは言えない。また賃金を支払う企業側にそれだけの余力があるのかも企業によると思う。
最低賃金を上げることも重要だと思いますが、最近地元の飲食店などの個人経営のお店が材料費や人件費の高騰でお店をたたむケースを割と聞くので、その点を加味した最低賃金のバランスが必要だと思います。
物価上昇・食べ物のなどの上昇などで日々の生活費が足りないもっと上げてほしい
物価高、ローン金利が上がっていく中で、家族を養い生活していくのが苦しい
人手不足が解消したらいいと思っています。
物価高と給料が合っていない。
税金多すぎ手取り増やさないとやってけない
減税とか暮らし応援金などだしているが結局のところ社会保険等が上がって増税になっているもっと賃金が上がらなければ、80になっても働かなければやっていけない
地域差はあると思いますが、物価高騰を考慮した最低賃金の決定が必要だと思います。
契約社員として働いていて余暇を楽しんだり見聞を広げる余裕がわずかししか無く格差を感じるので、広く賃金の底上げは必要だと思う。